

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

上場取引所 東大福

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 久保田 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石田 保之

TEL 092-476-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	179,088	△1.0	17,854	△42.7	14,616	2.1
20年3月期	180,914	0.6	31,172	△33.4	14,316	△43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.85	16.51	6.1	0.3	10.0
20年3月期	17.47	16.58	5.6	0.4	17.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △45百万円 20年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	7,208,363	289,733	3.7	287.99	9.87
20年3月期	6,980,635	299,538	3.9	299.82	9.23

(参考) 自己資本 21年3月期 264,479百万円 20年3月期 273,922百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	153,205	△95,122	783	226,513
20年3月期	17,823	△68,276	△16,497	167,654

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,181	22.9	1.3
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	3,181	22.4	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		18.1	

(注)上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、3ページをご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,000	△4.7	13,000	57.0	7,500	△1.7	9.43
通期	173,000	△3.4	31,500	76.4	18,000	23.2	22.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「平成21年3月期 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 796,732,552株 20年3月期 796,732,552株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,357,538株 20年3月期 1,236,642株

(参考)発行済株式数(優先株式)

- 第一回優先株式 21年3月期 35,000,000株 20年3月期 35,000,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	164,393	△0.8	10,377	△67.1	8,682	△55.2
20年3月期	165,662	1.2	31,502	△27.0	19,361	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.39	9.81
20年3月期	23.81	22.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	6,886,640	264,060	3.8	287.46	9.91
20年3月期	6,651,546	277,346	4.2	304.12	9.23

(参考)自己資本 21年3月期 264,060百万円 20年3月期 277,346百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	78,500	△5.1	12,000	366.7	7,000	205.7	8.80
通期	158,500	△3.6	29,000	179.5	17,000	95.8	20.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第一回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	420
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	420
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	

(ご参考)

『21年3月期の連結（個別）業績』指標算式

■1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast}}$$

■潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^{\ast} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

■1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産（少数株主持分を除く）} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

『22年3月期の連結（個別）業績予想』指標算式

■1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期（第2四半期累計期間）純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^{\ast}}$$

※自己株式を除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

平成20年度のがわが国経済は、年度前半においては原油・原材料価格の高騰やそれに伴う消費マインドの悪化等により景気停滞色が強まりました。年度後半においては、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとする世界的な金融危機や経済環境の悪化により、国内経済を牽引してきた輸出産業を中心に企業業績が大幅に悪化しました。さらに、設備投資の減少や雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みなど、国内経済は急速に悪化しております。

この間、国内株価は、一時バブル崩壊後の最安値を更新するなど、下落基調で推移しました。長期金利につきましては、株価の下落や日本銀行による政策金利の引き下げを受けて、低下基調で推移しました。為替相場は、米欧当局による相次ぐ政策金利の引き下げ等により、対ドル・対ユーロともに一時急激に円高が進みましたが、年度末にかけて円高を修正する動きが見られました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、預り資産販売手数料を中心とする役務取引等収益の減少等により、前連結会計年度比18億25百万円減少し、1,790億88百万円となりました。一方、経常費用は、経済環境の悪化による信用コストや保有有価証券の減損処理費用の増加等により前連結会計年度比114億92百万円増加し、1,612億34百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比133億18百万円減少し178億54百万円、当期純利益は税引前当期純利益の減少に伴い税金費用が減少したこと等により、前連結会計年度比2億99百万円増加し146億16百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①銀行業務

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業務における経常収益は前連結会計年度比17億26百万円減少し、1,716億58百万円となる一方、経常費用は前連結会計年度比176億27百万円増加し、1,634億6百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比193億53百万円減少し、82億51百万円となりました。

②その他の業務

その他の業務における経常収益は前連結会計年度比17億76百万円増加し、195億60百万円となる一方、経常費用は前連結会計年度比26億19百万円増加し、176億96百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比8億42百万円減少し、18億64百万円となりました。

[次期の見通し]

今後の見通しにつきましては、急激な世界経済の悪化を背景とする国内外の需要の落ち込みから、国内経済はマイナス成長が見込まれます。一方、地域金融機関を取り巻く競争環境は、ゆうちょ銀行の業務範囲拡大の動きや新規参入銀行のサービス拡大など、一段と激しさを増すものと予想されます。

このような環境において、当行は、昨年4月にスタートした中期経営計画「New Stage 2008」で掲げた目指す銀行像“国内トップレベルのサービスを地元で提供し、お客さまとともに栄える九州No.1バンク”の実現に向けた諸施策を着実に実践し、経営の合理化と競争力・収益力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、経常収益1,730億円、経常利益315億円、当期純利益180億円程度の業績を見込んでおります。

[中期経営計画の進捗状況]

中期経営計画「New Stage 2008」で掲げる計数目標の当期の実績は、以下のとおりであります。

【計数目標】

	項 目	21年3月期 実績	23年3月期 目標
経営指標	R O E (単 体) (当期純利益ベース)	3.50%	9%程度
	O H R (単 体) (コア業務粗利益ベース)	59.89%	55%程度
	連 結 自 己 資 本 比 率	9.87%	9%台半ば
	連 結 T i e r I 比 率	6.32%	6%台半ば
利益 (単体ベース)	業 務 粗 利 益	1,178 億円	1,340 億円
	経 費 (△)	732 億円	740 億円
	実 質 業 務 純 益	490 億円	600 億円
	当 期 純 利 益	86 億円	300 億円

(注) 目標とする経営指標につきましては、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当行グループを取り巻く経済情勢など様々な要因により、異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

[主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人定期性預金を中心に、当連結会計年度中 1,458 億円増加し、6 兆 3,143 億円となりました。

貸出金につきましては、お客さまの様々な資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、当連結会計年度中 1,617 億円増加し、5 兆 731 億円となりました。

有価証券につきましては、債券を中心とする運用に取組んだ結果、当連結会計年度中 458 億円増加し、1 兆 5,708 億円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金増加等を主に、前連結会計年度比 1,353 億円増加し、1,532 億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の新規投資が売却・償還を上回ったことなどにより、前連結会計年度比 268 億円減少し、951 億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる資金調達に劣後特約付借入金の返済を上回ったことなどにより、前連結会計年度比 172 億円増加し、7 億円の収入超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比 588 億円増加し、期末残高は 2,265 億円となりました。

[自己資本比率 (国内基準)]

	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末	平成 21 年 3 月末
連結自己資本比率	8.49%	8.79%	9.30%	9.23%	(速報値)9.87%

(注) 連結自己資本比率は、平成 19 年 3 月末から、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 18 年金融庁告示第 19 号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成 18 年 3 月末以前は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく平成 5 年大蔵省告示第 55 号に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、内部留保充実により公的資金の完済を実現すべく、普通株式 1 株当たり 4 円とさせていただき予定であります。

また、次期の配当金につきましても、普通株式 1 株当たり 4 円の期末一括配当とさせていただき予定であります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社11社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社は、西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社を存続会社として合併し、商号をNCBターンアラウンド株式会社へ変更いたしました。

また、九州債権回収株式会社を株式の取得により連結子会社といたしました。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【銀行業務】

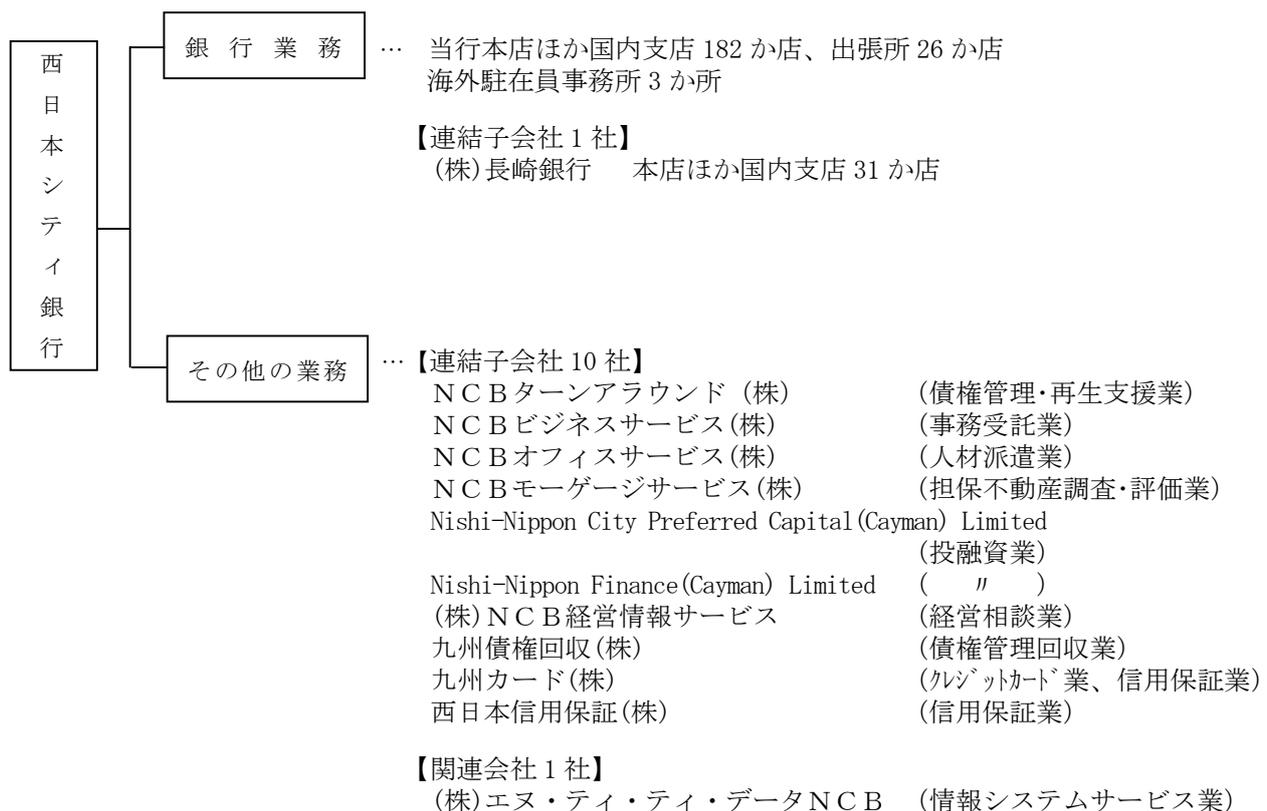
当行の本店ほか支店・出張所において、預金業務及び貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを行い、お客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

【その他の業務】

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社10社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	当行との関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	百万円 6,316	(銀行業務) 銀行業	% 84.8	人 (2) 5	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
NCBターンアラウンド 株式会社	福岡市 博多区	百万円 91	(その他の業務) 債権管理・再生支 援業	100	(1) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
NCBビジネスサービス 株式会社	福岡市 早良区	百万円 20	(その他の業務) 事務受託業	100	(3) 7	—	預金取引	—	—
NCBオフィスサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 人材派遣業	100	(4) 8	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
NCBモーゲージサービス 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 担保不動産 調 査・評価業	100	(4) 7	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited	英国領西イ ント 諸島ケ ヤクトケイマン	百万円 18,000	(その他の業務) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
Nishi-Nippon Finance(Cayman) Limited	英国領西イ ント 諸島ケ ヤクトケイマン	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100	2	—	金銭貸借	—	—
株式会社 NCB 経営情報サービス	福岡市 博多区	百万円 20	(その他の業務) 経営相談業	66.2 (26.2) [10.0]	(4) 8	—	預金取引	—	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	百万円 500	(その他の業務) 債権管理回収業	64.5 (14.5)	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	百万円 100	(その他の業務) クレジットカード業 信用保証業	61.2 (1.0) [0.5]	(4) 8	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 信用保証業	49.0 (48.0) [2.0]	(4) 7	—	預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ データNCB	福岡市 博多区	百万円 50	(その他の業務) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。

3. 「議決権の所有 (又は被所有) 割合」欄の ()内は子会社による間接所有の割合 (内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の ()内は、当行の役員 (内書き) であります。

5. 当連結会計年度において、西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社は、西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社を存続会社として合併し、商号をNCBターンアラウンド株式会社へ変更いたしました。

6. 当連結会計年度において、九州債権回収株式会社を株式の取得により連結子会社といたしました。

3. 経営方針

経営方針における「(1) 会社の経営の基本方針」から「(4) 会社の対処すべき課題」につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.ncbank.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ホームページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	217,719	253,344
コールローン及び買入手形	6,184	687
買入金銭債権	35,613	37,931
特定取引資産	4,115	1,451
金銭の信託	7,872	1,991
有価証券	1,525,026	1,570,882
貸出金	4,911,346	5,073,132
外国為替	1,262	2,467
その他資産	40,800	41,703
有形固定資産	122,228	122,430
建物	23,707	24,119
土地	84,119	84,170
リース資産	-	311
建設仮勘定	620	1,091
その他の有形固定資産	13,780	12,738
無形固定資産	4,077	3,164
ソフトウェア	2,849	2,364
のれん	390	15
その他の無形固定資産	836	783
繰延税金資産	69,323	76,643
支払承諾見返	110,734	90,600
貸倒引当金	△75,025	△66,677
投資損失引当金	△642	△1,392
資産の部合計	6,980,635	7,208,363
負債の部		
預金	6,096,264	6,204,737
譲渡性預金	72,217	109,590
コールマネー及び売渡手形	101,960	109,386
債券貸借取引受入担保金	76,586	48,066
借入金	37,825	167,488
外国為替	117	68
社債	97,000	93,500
信託勘定借	5	5
その他負債	51,217	58,095
退職給付引当金	12,165	11,575
役員退職慰労引当金	962	1,016
睡眠預金払戻損失引当金	793	719
偶発損失引当金	419	1,166
再評価に係る繰延税金負債	22,826	22,612
支払承諾	110,734	90,600
負債の部合計	6,681,096	6,918,629
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	71,033	82,349
自己株式	△597	△615
株主資本合計	246,482	257,780
その他有価証券評価差額金	△986	△21,411
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	28,428	28,112
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	27,440	6,698
少数株主持分	25,615	25,253
純資産の部合計	299,538	289,733
負債及び純資産の部合計	6,980,635	7,208,363

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	180,914	179,088
資金運用収益	142,241	140,954
貸出金利息	118,193	117,761
有価証券利息配当金	22,577	21,911
コールローン利息及び買入手形利息	399	181
預け金利息	322	323
その他の受入利息	748	777
信託報酬	10	10
役務取引等収益	30,761	29,511
特定取引収益	118	130
その他業務収益	3,156	6,155
その他経常収益	4,626	2,326
経常費用	149,741	161,234
資金調達費用	26,429	25,217
預金利息	17,242	18,661
譲渡性預金利息	740	666
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,509	973
債券貸借取引支払利息	2,352	1,183
借入金利息	439	504
社債利息	2,413	2,415
その他の支払利息	1,730	813
役務取引等費用	9,876	9,697
その他業務費用	2,881	8,566
営業経費	83,609	83,629
その他経常費用	26,944	34,122
貸倒引当金繰入額	9,132	-
その他の経常費用	17,812	34,122
経常利益	31,172	17,854
特別利益	3,355	2,681
固定資産処分益	27	3
貸倒引当金戻入益	-	1,375
償却債権取立益	3,325	1,302
その他の特別利益	1	-
特別損失	4,739	1,142
固定資産処分損	1,038	735
減損損失	2,938	377
その他の特別損失	762	29
税金等調整前当期純利益	29,789	19,393
法人税、住民税及び事業税	334	179
法人税等調整額	14,449	4,408
法人税等合計		4,587
少数株主利益	688	189
当期純利益	14,316	14,616

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
前期末残高	90,301	90,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,301	90,301
利益剰余金		
前期末残高	59,733	71,033
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
当期純利益	14,316	14,616
自己株式の処分	△3	△14
土地再評価差額金の取崩	589	316
当期変動額合計	11,300	11,316
当期末残高	71,033	82,349
自己株式		
前期末残高	△540	△597
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△46
自己株式の処分	13	28
当期変動額合計	△56	△17
当期末残高	△597	△615
株主資本合計		
前期末残高	235,239	246,482
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
当期純利益	14,316	14,616
自己株式の取得	△69	△46
自己株式の処分	9	14
土地再評価差額金の取崩	589	316
当期変動額合計	11,243	11,298
当期末残高	246,482	257,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,926	△986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,913	△20,425
当期変動額合計	△26,913	△20,425
当期末残高	△986	△21,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	△0
当期変動額合計	41	△0
当期末残高	△2	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	29,018	28,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	△316
当期変動額合計	△589	△316
当期末残高	28,428	28,112
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,901	27,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,461	△20,741
当期変動額合計	△27,461	△20,741
当期末残高	27,440	6,698
少数株主持分		
前期末残高	30,597	25,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,981	△362
当期変動額合計	△4,981	△362
当期末残高	25,615	25,253
純資産合計		
前期末残高	320,738	299,538
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
当期純利益	14,316	14,616
自己株式の取得	△69	△46
自己株式の処分	9	14
土地再評価差額金の取崩	589	316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,442	△21,103
当期変動額合計	△21,199	△9,805
当期末残高	299,538	289,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,789	19,393
減価償却費	5,376	5,284
減損損失	2,938	377
のれん償却額	359	199
持分法による投資損益(△は益)	△44	45
貸倒引当金の増減(△)	1,222	△6,692
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△9	749
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,085	△599
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	793	△73
偶発損失引当金の増減(△)	419	746
資金運用収益	△142,241	△140,954
資金調達費用	26,429	25,217
有価証券関係損益(△)	1,265	14,558
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	572	243
為替差損益(△は益)	△841	△1,027
固定資産処分損益(△は益)	1,010	732
特定取引資産の純増(△)減	△2,862	2,663
貸出金の純増(△)減	△115,672	△165,796
預金の純増減(△)	152,242	108,861
譲渡性預金の純増減(△)	△29,806	37,373
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△9,909	120,245
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,500	23,328
コールローン等の純増(△)減	△211	7,200
コールマネー等の純増減(△)	72,710	8,182
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△102,335	△27,047
外国為替(資産)の純増(△)減	△87	△1,261
外国為替(負債)の純増減(△)	31	△48
資金運用による収入	144,054	141,004
資金調達による支出	△21,888	△22,671
その他	2,766	3,112
小計	18,413	153,393
法人税等の支払額	△590	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,823	153,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△540,047	△768,872
有価証券の売却による収入	205,166	243,274
有価証券の償還による収入	261,612	430,224
金銭の信託の増加による支出	△1,274	△127
金銭の信託の減少による収入	12,555	5,783
有形固定資産の取得による支出	△6,449	△5,016
有形固定資産の売却による収入	1,190	587
無形固定資産の取得による支出	△1,029	△400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,276	△95,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	13,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△5,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△2,411
少数株主からの払込みによる収入	4,003	-
少数株主への払戻による支出	△7,199	-
優先出資証券の発行による収入	17,000	-
優先出資証券の償還による支出	△20,800	-
配当金の支払額	△3,602	△3,599
少数株主への配当金の支払額	△837	△673
自己株式の取得による支出	△69	△46
自己株式の売却による収入	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,497	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,975	58,858
現金及び現金同等物の期首残高	234,630	167,654
現金及び現金同等物の期末残高	167,654	226,513

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
該当事項はありません。

【平成 21 年 3 月期 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11 社

会社名

株式会社長崎銀行
NCBターンアラウンド株式会社
NCBビジネスサービス株式会社
NCBオフィスサービス株式会社
NCBモーゲージサービス株式会社
Nishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limited
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited
株式会社NCB経営情報サービス
九州債権回収株式会社
九州カード株式会社
西日本信用保証株式会社

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社は、西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社を存続会社として合併し、商号をNCBターンアラウンド株式会社へ変更いたしました。

また、九州債権回収株式会社を株式の取得により当連結会計年度より連結子会社といたしました。なお、株式の取得が平成 20 年 9 月であったため、連結損益計算書上では第 3 四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2 社

会社名

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 1 号
西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 2 号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1 社

会社名

株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

会社名

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 1 号
西日本チャレンジ投資事業有限責任組合 2 号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点をもとに、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～60年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てておりま

す。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は35,585百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リス

クを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(A) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【平成 21 年 3 月期 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 8,695 百万円、「その他有価証券評価差額金」は 5,303 百万円、「少数株主持分」は 74 百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は 3,316 百万円減少しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産 10 年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

【平成 21 年 3 月期 連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 369 百万円及び関連会社の株式 263 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 16,291 百万円、延滞債権額は 149,696 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 99 百万円であります。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,781 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 180,869 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、50,262 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	58 百万円
買入金銭債権	2,168 百万円
有価証券	407,514 百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,564 百万円
コールマネー及び売渡手形	85,669 百万円
債券貸借取引受入担保金	48,066 百万円
借入金	139,833 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 2 百万円、有価証券 182,637 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 3,830 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,675,998 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,663,505 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,094百万円

- | | |
|--|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 69,732百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 8,380百万円 |
| （当連結会計年度圧縮記帳額 | 一百万円） |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,000百万円が含まれております。 | |
| 13. 社債は、劣後特約付社債 82,000百万円、永久劣後特約付社債 11,500百万円であります。 | |
| 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は 16,656百万円であります。 | |

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却 20,658百万円及び株式等償却 10,106百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	796,732	—	—	796,732	
第一回優先株式	35,000	—	—	35,000	
合計	831,732	—	—	831,732	
自己株式					
普通株式	1,236	182	61	1,357	(注)
合計	1,236	182	61	1,357	

(注) 普通株式の増加 182千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少 61千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,181百万円	4.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
	第一回優先株式	420百万円	12.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年6月 26日 定時株主総会	普通株式	3,181百万円	利益剰余金	4.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
	第一回優先株式	420百万円	利益剰余金	12.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定	253,344 百万円
普通預け金	△ 804 百万円
定期預け金	△ 24,560 百万円
郵便貯金	△ 1,342 百万円
その他預け金	△ 124 百万円
現金及び現金同等物	226,513 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	銀行業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	169,921	9,167	179,088	—	179,088
(2) セグメント間の内部経常収益	1,737	10,392	12,130	(12,130)	—
計	171,658	19,560	191,218	(12,130)	179,088
経常費用	163,406	17,696	181,102	(19,868)	161,234
経常利益	8,251	1,864	10,116	7,738	17,854
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	7,161,781	122,685	7,284,466	(76,103)	7,208,363
減価償却費	5,084	200	5,284	—	5,284
減損損失	377	—	377	—	377
資本的支出	5,260	157	5,417	—	5,417

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業務……………銀行業

(2) その他の業務…債券管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,447 百万円
退職給付引当金	4,335
減価償却の償却超過額	1,961
その他有価証券評価差額金	15,147
税務上の繰越欠損金	46,192
その他	9,879
繰延税金資産小計	108,964
評価性引当額	△ 32,318
繰延税金資産合計	76,646
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 2
繰延税金負債合計	△ 2
繰延税金資産の純額	76,643 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6
住民税均等割合	0.5
評価性引当金の増加	7.4
子会社への投資に伴う税効果	△ 20.1
その他	△ 2.9
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	23.6%

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の「商品有価証券」を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,451	17

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	37,155	37,821	665	750	84
地方債	3,086	3,142	55	55	—
その他	12,000	11,996	△ 3	99	102
外国債券	12,000	11,996	△ 3	99	102
合計	52,242	52,959	717	904	187

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	108,030	100,136	△ 7,894	11,633	19,527
債券	1,094,828	1,088,071	△ 6,757	4,163	10,920
国債	456,438	456,719	280	2,621	2,340
地方債	127,127	127,588	460	569	109
社債	511,262	503,763	△ 7,498	971	8,470
その他	312,438	290,717	△ 21,721	2,158	23,880
外国債券	236,338	229,329	△ 7,008	1,781	8,790
その他	76,100	61,387	△ 14,712	377	15,090
合計	1,515,298	1,478,925	△ 36,373	17,955	54,328

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、14,459百万円（うち株式9,183百万円、外国債券242百万円、その他5,033百万円）であります。
- 当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性がないと判断されるものについて実施しております。

(追加情報)

その他有価証券として保有する一部の変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」の連結貸借対照表計上額及び「評価差額」が8,695百万円それぞれ増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローと内包されるオプションの価値を、同利回りに基づく割引率で割り引くことにより算定しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	244,867	3,467	2,534

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	金額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	17,216
非公募事業債	19,786
その他	2,079

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	151,343	592,221	243,899	157,497
国債	54,099	200,456	85,565	153,754
地方債	12,243	116,895	1,536	—
社債	85,000	274,870	156,797	3,743
その他	13,745	134,924	90,824	7,850
外国債券	12,165	127,589	82,092	—
その他	1,579	7,335	8,731	7,850
合計	165,088	727,146	334,723	165,348

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	991	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭の 信託	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△ 36,373
その他有価証券	△ 36,373
(+) 繰延税金資産	14,087
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 22,286
(△) 少数株主持分相当額	△ 876
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△ 1
その他有価証券評価差額金	△ 21,411

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△ 54,604
年金資産	(B)	35,907
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 18,697
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	15,602
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 3,094
前払年金費用	(H)	8,480
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 11,575

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
		金額(百万円)
勤務費用		1,708
利息費用		1,334
期待運用収益		△1,986
過去勤務債務の費用処理額		—
数理計算上の差異の費用処理額		1,184
会計基準変更時差異の費用処理額		—
その他(臨時に支払った割増退職金等)		357
退職給付費用		2,598

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	円	287.98
1 株当たり当期純利益金額	円	17.85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	16.51

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)		289,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		60,673
(うち少数株主持分)		25,253
(うち第一回優先株式の発行価額)		35,000
(うち第一回優先株式に係る優先配当額)		420
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		229,059
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)		795,375

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	14,616
普通株主に帰属しない金額	百万円	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	420
普通株式に係る当期純利益	百万円	14,196
普通株式の期中平均株式数	千株	795,437
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	420
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	420
普通株式増加数	千株	89,697
うち第一回優先株式	千株	89,697

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報及びデリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

なお、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記は、該当ありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	185,030	222,076
現金	109,013	102,996
預け金	76,017	119,080
コールローン	6,184	687
買入金銭債権	15,666	13,985
特定取引資産	4,113	1,448
商品有価証券	1,118	1,448
その他の特定取引資産	2,994	-
金銭の信託	7,872	1,991
有価証券	1,529,225	1,566,358
国債	510,142	475,488
地方債	79,369	130,174
社債	477,768	505,434
株式	182,307	162,702
その他の証券	279,637	292,559
貸出金	4,677,165	4,849,415
割引手形	62,003	48,682
手形貸付	239,823	211,837
証書貸付	3,771,771	4,044,620
当座貸越	603,567	544,274
外国為替	1,262	2,467
外国他店預け	796	1,956
買入外国為替	156	50
取立外国為替	309	460
その他資産	38,054	38,855
未決済為替貸	1,081	972
前払費用	1	-
未収収益	7,586	7,959
金融派生商品	5,876	7,650
その他の資産	23,507	22,272
有形固定資産	117,521	117,626
建物	22,773	23,244
土地	80,924	80,974
リース資産	-	163
建設仮勘定	620	1,091
その他の有形固定資産	13,203	12,151
無形固定資産	3,158	2,407
ソフトウェア	2,352	1,654
その他の無形固定資産	805	753
繰延税金資産	64,236	71,531
支払承諾見返	71,548	58,666
貸倒引当金	△57,092	△48,182
投資損失引当金	△12,400	△12,696
資産の部合計	6,651,546	6,886,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	5,833,267	5,943,316
当座預金	239,475	226,695
普通預金	2,657,558	2,623,545
貯蓄預金	69,088	65,714
通知預金	15,511	25,272
定期預金	2,746,182	2,890,616
定期積金	16,232	15,060
その他の預金	89,220	96,410
譲渡性預金	83,817	126,740
コールマネー	101,960	109,386
債券貸借取引受入担保金	76,586	48,066
借入金	62,017	184,537
借入金	62,017	184,537
外国為替	117	68
売渡外国為替	9	9
未払外国為替	108	59
社債	82,000	82,000
信託勘定借	5	5
その他負債	27,549	34,641
未決済為替借	1,510	1,309
未払法人税等	323	237
未払費用	13,327	15,860
前受収益	4,035	3,472
給付補てん備金	22	24
金融派生商品	5,654	7,780
リース債務	-	171
その他の負債	2,674	5,786
退職給付引当金	11,165	10,487
役員退職慰労引当金	720	782
睡眠預金払戻損失引当金	759	686
偶発損失引当金	405	1,130
再評価に係る繰延税金負債	22,279	22,065
支払承諾	71,548	58,666
負債の部合計	6,374,200	6,622,580
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	79,707	85,089
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	79,645	85,027
圧縮積立金	4	3
別途積立金	59,693	76,039
繰越利益剰余金	19,948	8,984
自己株式	△597	△615
株主資本合計	250,539	255,903
その他有価証券評価差額金	△1,620	△19,953
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	28,428	28,112
評価・換算差額等合計	26,806	8,156
純資産の部合計	277,346	264,060
負債及び純資産の部合計	6,651,546	6,886,640

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	165,662	164,393
資金運用収益	132,141	132,582
貸出金利息	109,413	109,546
有価証券利息配当金	21,760	22,308
コールローン利息	309	97
預け金利息	306	299
その他の受入利息	351	330
信託報酬	10	10
役務取引等収益	26,382	24,501
受入為替手数料	10,307	9,974
その他の役務収益	16,075	14,527
特定取引収益	118	130
商品有価証券収益	117	115
その他の特定取引収益	0	15
その他業務収益	2,908	4,999
外国為替売買益	841	1,005
国債等債券売却益	1,856	3,137
金融派生商品収益	87	853
その他の業務収益	124	1
その他経常収益	4,101	2,169
株式等売却益	1,829	258
金銭の信託運用益	96	6
その他の経常収益	2,175	1,905
経常費用	134,160	154,016
資金調達費用	26,104	24,695
預金利息	16,269	17,586
譲渡性預金利息	756	699
コールマネー利息	1,509	975
債券貸借取引支払利息	2,352	1,183
借用金利息	1,510	1,461
社債利息	1,976	1,977
金利スワップ支払利息	76	4
その他の支払利息	1,652	808
役務取引等費用	11,419	11,363
支払為替手数料	1,974	1,929
その他の役務費用	9,445	9,433
その他業務費用	2,831	8,327
国債等債券売却損	1,859	2,435
国債等債券償還損	91	111
国債等債券償却	880	5,045
その他の業務費用	0	735
営業経費	74,490	74,818
その他経常費用	19,314	34,810
貸倒引当金繰入額	8,962	-
貸出金償却	5,370	15,849
株式等売却損	3	92
株式等償却	2,472	16,777
金銭の信託運用損	668	249
その他の経常費用	1,835	1,842
経常利益	31,502	10,377
特別利益	3,024	3,437
固定資産処分益	27	3
貸倒引当金戻入益	-	2,345
償却債権取立益	2,523	1,089
その他の特別利益	473	-
特別損失	1,884	935
固定資産処分損	919	719
減損損失	241	194
その他の特別損失	723	21
税引前当期純利益	32,642	12,879
法人税、住民税及び事業税	66	75
法人税等調整額	13,214	4,121
法人税等合計	-	4,197
当期純利益	19,361	8,682

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,745	85,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,745	85,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
前期末残高	85,684	85,684
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,684	85,684
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6	61
当期変動額		
利益準備金の積立	55	-
当期変動額合計	55	-
当期末残高	61	61
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4	3
別途積立金		
前期末残高	43,255	59,693
当期変動額		
別途積立金の積立	16,438	16,346
当期変動額合計	16,438	16,346
当期末残高	59,693	76,039
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,096	19,948
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
利益準備金の積立	△55	-
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△16,438	△16,346
当期純利益	19,361	8,682
自己株式の処分	△3	△14
土地再評価差額金の取崩	589	316
当期変動額合計	△148	△10,963
当期末残高	19,948	8,984
利益剰余金合計		
前期末残高	63,362	79,707
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
利益準備金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	19,361	8,682
自己株式の処分	△3	△14
土地再評価差額金の取崩	589	316
当期変動額合計	16,345	5,381
当期末残高	79,707	85,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△540	△597
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△46
自己株式の処分	13	28
当期変動額合計	△56	△17
当期末残高	△597	△615
株主資本合計		
前期末残高	234,250	250,539
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
当期純利益	19,361	8,682
自己株式の取得	△69	△46
自己株式の処分	9	14
土地再評価差額金の取崩	589	316
当期変動額合計	16,288	5,364
当期末残高	250,539	255,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,293	△1,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,913	△18,333
当期変動額合計	△25,913	△18,333
当期末残高	△1,620	△19,953
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	△0
当期変動額合計	41	△0
当期末残高	△2	△2
土地再評価差額金		
前期末残高	29,018	28,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	△316
当期変動額合計	△589	△316
当期末残高	28,428	28,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,268	26,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,461	△18,649
当期変動額合計	△26,461	△18,649
当期末残高	26,806	8,156
純資産合計		
前期末残高	287,519	277,346
当期変動額		
剰余金の配当	△3,602	△3,601
当期純利益	19,361	8,682
自己株式の取得	△69	△46
自己株式の処分	9	14
土地再評価差額金の取崩	589	316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,461	△18,649
当期変動額合計	△10,173	△13,285
当期末残高	277,346	264,060

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補（6月26日就任予定）

取締役 こ が きょう すけ 古賀 恭介（現 執行役員 営業推進部長、リテール営業部・国際営業部・ローン業務部担当）

取締役 ひ な ご やす みち 日名子 泰通（現 九州電力（株）取締役常務執行役員）
（社外取締役）

② 新任監査役候補（6月26日就任予定）

監査役 かわ かみ とも あき 川上 知昭（現 執行役員 グループ統括部長）
（常勤）

③ 昇格予定取締役（6月26日就任予定）

専務取締役 いそ やま せい じ 磯山 誠二（現 常務取締役 福岡地区本部長、総務部・公務金融法人部担当）

④ 退任予定取締役（6月26日退任予定）

常務取締役 ふじ た とも ゆき 藤田 知行（西日本信用保証（株）代表取締役社長 就任予定）

取締役 おく い ひろ あき 奥井 洋輝
（社外取締役）

⑤ 退任予定監査役（6月26日退任予定）

監査役 まつ した あきら 松下 昭（ダイヤモンド印刷（株）代表取締役社長 就任予定）
（常勤）

【新任取締役候補者略歴】

こ が きょう すけ
古 賀 恭 介

生年月日 昭和28年 9月19日

学 歴 昭和53年 3月

職 歴 昭和53年 4月

平成16年 4月

平成16年 6月

平成16年10月

平成18年 4月

平成18年10月

平成21年 1月

平成21年 5月

明治大学政治経済学部卒

(株)福岡相互銀行(福岡シティ銀行)入行

平尾支店長、渡辺通支店長、福岡南エリア法人部長

審査部長、事業審査部長を経て

審査本部副本部長兼事業審査部長

執行役員審査本部副本部長兼事業審査部長

合併により当行執行役員審査部長

執行役員審査本部副本部長

執行役員久留米営業部長兼久留米センター出張所長

執行役員営業推進部長

執行役員営業推進部長、リテール営業部・

国際営業部・ローン業務部担当

現在に至る

ひ な ご やす みち
日名子 泰 通

生年月日 昭和19年 4月 7日

学 歴 昭和43年 3月

職 歴 昭和43年 4月

平成15年 7月

平成17年 6月

平成19年 6月

中央大学商学部卒

九州電力(株)入社

資材部長、資材燃料部長、佐賀支店長を経て

執行役員佐賀支店長

取締役

取締役常務執行役員

現在に至る

【新任監査役候補者略歴】

かわ かみ とも あき
川 上 知 昭

生年月日 昭和31年 1月27日

学 歴 昭和53年 3月

職 歴 昭和53年 4月

平成16年10月

平成17年 2月

平成17年 4月

平成18年 6月

平成19年 6月

山口大学経済学部卒

(株)福岡相互銀行(福岡シティ銀行)入行

新飯塚支店長、屋形原支店長、古賀支店長、営業統括部副部長、

個人ローン部副部長を経て

合併により当行ローン業務部主任調査役

関連事業部主任調査役

グループ統括部主任調査役

グループ統括部長

執行役員グループ統括部長

現在に至る

以上

平成21年3月期
決算説明資料

株式会社 西日本シティ銀行

平成21年3月期 決算説明資料

1. 平成21年3月期 決算の概況

(1) 損益の概要	【単体】 【連結】	…	36
(2) 業務純益	【単体】	…	39
(3) 利回・利鞘	【単体】	…	39
(4) 有価証券関係損益	【単体】	…	39
(5) ROE	【単体】	…	40
(6) 自己資本比率（国内基準）	【単体】 【連結】	…	40
(7) 有価証券の評価損益	【単体】 【連結】	…	41

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権	【単体】 【銀行+分割子会社】 【連結】	…	42
(2) 貸倒引当金等	【単体】 【銀行+分割子会社】 【連結】	…	43
(3) 金融再生法開示債権	【単体】 【銀行+分割子会社】 【連結】	…	44
(4) 各基準における資産内容	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	47
(5) 業種別貸出金	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	49
(6) 業種別リスク管理債権	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	50
(7) 中小企業等貸出	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	51
(8) 個人ローン	【単体】	…	51
(9) 信用保証協会保証付貸出	【単体】	…	52
(10) 国別貸出等	【単体】	…	52
(11) 預金・貸出金の残高	【単体】 【銀行+分割子会社】	…	52
(12) 人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高	【単体】	…	53
(13) 預り資産	【単体】	…	53

3. その他

(1) 役職員数	【単体】	…	54
(2) 拠点数	【単体】	…	54
(3) 平成22年3月期 業績予想	【単体】	…	54

(注) 【銀行+分割子会社】とは、以下の会社の合算計数であります。

■平成20年9月期、平成21年3月期

- ①西日本シティ銀行
- ②NCBターンアラウンド

■平成20年3月期

- ①西日本シティ銀行
- ②西銀ターンアラウンド・パートナーズ
- ③シティ・ターンアラウンド・サポート

1. 平成21年3月期 決算の概況

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

業 務 粗 利 益	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業 務 粗 利 益	117,859	△ 3,402	121,261
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[122,314]	[78]	[122,236]
資 金 利 益	107,909	1,817	106,092
役 務 取 引 等 利 益	13,148	△ 1,825	14,973
特 定 取 引 等 利 益	130	12	118
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	△ 3,328 (△ 4,454)	△ 3,405 (△ 3,479)	77 (△ 975)
経 費 (除く臨時処理分) △	73,264	△ 525	73,789
人 件 費 △	31,674	△ 516	32,190
物 件 費 △	37,381	282	37,099
税 金 △	4,208	△ 291	4,499
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	44,595	△ 2,877	47,472
[コ ア 業 務 純 益]	[49,049]	[602]	[48,447]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	△ 477	477
業 務 純 益 (うち国債等債券損益)	44,595 (△ 4,454)	△ 2,399 (△ 3,479)	46,994 (△ 975)
臨 時 損 益	△ 34,218	△ 18,726	△ 15,492
株 式 等 関 係 損 益	△ 16,048	△ 15,401	△ 647
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	17,056	4,912	12,144
貸 出 金 償 却 △	15,849	10,479	5,370
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	△ 8,484	8,484
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	△ 444	1,675	△ 2,119
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	847	442	405
バ ル ク セ ー ル 売 却 損 △	240	240	-
D E S 償 却 △	562	562	-
そ の 他 の 他 △	1	△ 2	3
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,112	1,588	△ 2,700
経 常 利 益	10,377	△ 21,125	31,502
特 別 損 益	2,502	1,362	1,140
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 716	175	△ 891
減 損 損 失 △	194	△ 47	241
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,345	2,345	-
償 却 債 権 取 立 益	1,089	△ 1,434	2,523
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 21	228	△ 249
税 引 前 当 期 純 利 益	12,879	△ 19,763	32,642
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 △	75	9	66
法 人 税 等 調 整 額 △	4,121	△ 9,093	13,214
当 期 純 利 益	8,682	△ 10,679	19,361
信 用 コ ス ト (① + ② - ③) △	14,711	2,089	12,622
有 価 証 券 償 却 額 △	21,260	17,907	3,353

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝コア業務粗利益－経費

＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券損益

(注3) 信用コスト＝①一般貸倒引当金繰入額＋②不良債権処理損失額－③貸倒引当金戻入益

(注4) 国債等債券損益および株式等関係損益の内訳は、39頁の通り。

(ご参考)

当期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上しております。従来の基準で表示した場合は以下のとおりです。

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期	
	21年3月期	20年3月期比	21年3月期	20年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	44,595	△ 2,877	47,472	
[コ ア 業 務 純 益]	[49,049]	602	[48,447]	
一般貸倒引当金繰入額 ① △	-	△ 2,592	477	
業 務 純 益	44,595	△ 283	46,994	
（うち国債等債券損益）	(△ 4,454)	△ 3,479	(△ 975)	
臨 時 損 益	△ 34,218	△ 18,497	△ 15,492	
株 式 等 関 係 損 益	△ 16,048	△ 15,401	△ 647	
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	17,056	4,683	12,144	
貸 出 金 償 却 △	15,849	10,479	5,370	
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	△ 8,713	8,484	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	△ 444	1,675	△ 2,119	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	847	442	405	
バ ル ク セ ー ル 売 却 損 △	240	240	-	
D E S 償 却 △	562	562	-	
そ の 他 △	1	△ 2	3	
そ の 他 臨 時 損 益	△ 1,112	1,588	△ 2,700	
経 常 利 益	10,377	△ 18,780	31,502	
特 別 損 益	2,502	△ 983	1,140	
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 716	175	△ 891	
減 損 損 失 △	194	△ 47	241	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	2,345	-	-	
償 却 債 権 取 立 益	1,089	△ 1,434	2,523	
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 21	228	△ 249	
税 引 前 当 期 純 利 益	12,879	△ 19,763	32,642	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	75	9	66	
法 人 税 等 調 整 額 △	4,121	△ 9,093	13,214	
当 期 純 利 益	8,682	△ 10,679	19,361	
信 用 コ ス ト (① + ② - ③) △	14,711	2,089	12,622	
有 価 証 券 償 却 額 △	21,260	17,907	3,353	

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期比	20年3月期
	連結業務粗利益	133,304	△ 3,852
[連結コア業務粗利益]	[137,950]	17	[137,933]
資 金 利 益	115,760	△ 108	115,868
役 務 取 引 等 利 益	19,824	△ 1,070	20,894
特 定 取 引 等 利 益	130	12	118
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,411	△ 2,686	275
営 業 経 費 △	83,629	20	83,609
貸 倒 償 却 引 当 費 用 △	22,690	785	21,905
貸 出 金 償 却 △	20,658	12,197	8,461
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	△ 994	994
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	△ 8,138	8,138
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	870	451	419
パ ル ク セ ー ル 売 却 損 △	597	△ 3,291	3,888
D E S 償 却 △	562	562	-
そ の 他 △	1	△ 2	3
株 式 等 関 係 損 益	△ 9,349	△ 8,861	△ 488
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 45	△ 89	44
そ の 他 の 経 常 損 益	266	290	△ 24
経 常 利 益	17,854	△ 13,318	31,172
特 別 損 益	1,538	2,921	△ 1,383
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,393	△ 10,396	29,789
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 △	179	△ 155	334
法 人 税 等 調 整 額 △	4,408	△ 10,041	14,449
少 数 株 主 利 益 △	189	△ 499	688
当 期 純 利 益	14,616	300	14,316

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	51,412	△ 3,002	54,414
[連結コア業務純益]	56,059	868	55,191
連結業務純益	51,412	△ 2,008	53,420

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-連結営業経費(除く臨時処理分)-連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

	21年3月期	20年3月期比	20年3月期
	連 結 子 会 社	11	0
持 分 法 適 用 会 社	1	0	1

(2) 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	44,595	△ 2,877	47,472
職員一人当たり（千円）	11,692	△ 443	12,135
コア業務純益	49,049	602	48,447
職員一人当たり（千円）	12,860	476	12,384
業務純益	44,595	△ 2,399	46,994
職員一人当たり（千円）	11,692	△ 320	12,012

(3) 利回・利鞘 【単体】

(単位：%)

全体	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
資金運用利回 A	2.07	△ 0.08	2.15
貸出金利回 B	2.33	△ 0.09	2.42
有価証券利回	1.38	△ 0.04	1.42
資金調達原価 C	1.54	△ 0.09	1.63
預金等利回 D	0.30	0.02	0.28
経費率 E	1.21	△ 0.04	1.25
外部負債利回	1.50	△ 1.92	3.42
預貸金利鞘 B-D-E	0.81	△ 0.08	0.89
預貸金単純利鞘 B-D	2.02	△ 0.12	2.14
総資金利鞘 A-C	0.53	0.01	0.52

国内

資金運用利回 A	1.99	△ 0.07	2.06
貸出金利回 B	2.33	△ 0.09	2.42
有価証券利回	1.06	△ 0.02	1.08
資金調達原価 C	1.49	△ 0.04	1.53
預金等利回 D	0.30	0.02	0.28
経費率 E	1.19	△ 0.04	1.23
外部負債利回	0.53	△ 0.78	1.31
預貸金利鞘 B-D-E	0.83	△ 0.08	0.91
預貸金単純利鞘 B-D	2.03	△ 0.11	2.14
総資金利鞘 A-C	0.50	△ 0.03	0.53

(4) 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 4,454	△ 3,479	△ 975
売却益	3,137	1,281	1,856
償還益	-	-	-
売却損 △	2,435	576	1,859
償還損 △	111	20	91
償却 △	5,045	4,165	880
株式等関係損益（3勘定戻）	△ 16,048	△ 15,401	△ 647
売却益	258	△ 1,571	1,829
売却損 △	92	89	3
償却（D E S償却除く） △	16,215	13,743	2,472

(5) ROE 【単体】

(単位：%)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務純益（一般貸引繰入前）ベース	18.74	△ 0.27	19.01
コア業務純益ベース	20.63	1.22	19.41
業務純益ベース	18.74	△ 0.08	18.82
当期純利益ベース	3.50	△ 4.15	7.65

(注) $\frac{[\text{業務純益（または当期純利益）} - \text{優先株式配当金総額}]}{[(\text{期首純資産額} - \text{期首優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産額} - \text{期末優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(6) 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

【単体】

	21年3月末 (速報値)			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
自己資本比率	9.91	0.87	0.68	9.04	9.23
T i e r I 比率	6.34	0.60	0.29	5.74	6.05
T i e r I	266,705	20,199	7,352	246,506	259,353
T i e r II	158,361	6,262	6,283	152,099	152,078
(うち土地再評価益)	(22,580)	(△ 196)	(△ 238)	(22,776)	(22,818)
(うち劣後債務)	(109,500)	(7,000)	(7,000)	(102,500)	(102,500)
控 除 項 目 △	8,071	△ 2,469	△ 8,076	10,540	16,147
自 己 資 本	416,995	28,930	21,712	388,065	395,283
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	4,204,955	△ 86,696	△ 76,546	4,291,651	4,281,501

【連結】

	21年3月末 (速報値)			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
自己資本比率	9.87	0.83	0.64	9.04	9.23
T i e r I 比率	6.32	0.62	0.43	5.70	5.89
T i e r I	277,100	22,085	13,801	255,015	263,299
T i e r II	159,718	6,245	6,217	153,473	153,501
(うち土地再評価益)	(22,826)	(△ 196)	(△ 239)	(23,022)	(23,065)
(うち劣後債務)	(109,500)	(7,000)	(7,000)	(102,500)	(102,500)
控 除 項 目 △	4,191	18	7	4,173	4,184
自 己 資 本	432,626	28,311	20,010	404,315	412,616
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	4,382,688	△ 89,426	△ 87,091	4,472,114	4,469,779

(7) 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末					20年9月末	20年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		20年9月末比	20年3月末比				
満期保有目的	717	594	415	904	187	123	302
債 券	721	687	663	805	84	34	58
そ の 他	△ 3	△ 92	△ 247	99	102	89	244
その他有価証券	△ 33,550	△ 4,557	△ 29,964	17,838	51,388	△ 28,993	△ 3,586
株 式	△ 8,365	△ 10,999	△ 19,959	11,280	19,645	2,634	11,594
債 券	△ 5,762	10,553	1,700	4,398	10,160	△ 16,315	△ 7,462
そ の 他	△ 19,423	△ 4,111	△ 11,705	2,158	21,581	△ 15,312	△ 7,718
合 計	△ 32,833	△ 3,964	△ 29,549	18,742	51,576	△ 28,869	△ 3,284
株 式	△ 8,365	△ 10,999	△ 19,959	11,280	19,645	2,634	11,594
債 券	△ 5,041	11,240	2,363	5,204	10,245	△ 16,281	△ 7,404
そ の 他	△ 19,426	△ 4,204	△ 11,952	2,257	21,684	△ 15,222	△ 7,474

【連結】

	21年3月末					20年9月末	20年3月末
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	評価損益
		20年9月末比	20年3月末比				
満期保有目的	717	594	415	904	187	123	302
債 券	721	687	663	805	84	34	58
そ の 他	△ 3	△ 92	△ 247	99	102	89	244
その他有価証券	△ 36,373	△ 5,845	△ 32,530	17,955	54,328	△ 30,528	△ 3,843
株 式	△ 7,894	△ 11,729	△ 21,061	11,633	19,527	3,835	13,167
債 券	△ 6,757	10,800	1,562	4,163	10,920	△ 17,557	△ 8,319
そ の 他	△ 21,721	△ 4,915	△ 13,030	2,158	23,880	△ 16,806	△ 8,691
合 計	△ 35,656	△ 5,252	△ 32,115	18,860	54,516	△ 30,404	△ 3,541
株 式	△ 7,894	△ 11,729	△ 21,061	11,633	19,527	3,835	13,167
債 券	△ 6,036	11,486	2,225	4,968	11,004	△ 17,522	△ 8,261
そ の 他	△ 21,725	△ 5,009	△ 13,278	2,257	23,983	△ 16,716	△ 8,447

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	11,939	1,839	2,058	10,100	9,881
	延滞債権	129,373	5,934	2,714	123,439	126,659
	3ヵ月以上延滞債権	99	86	49	13	50
	貸出条件緩和債権	12,705	△ 51,759	△ 57,988	64,464	70,693
	合計 A	154,117	△ 43,900	△ 53,167	198,017	207,284
	貸出金残高比 A÷B	3.17%	△ 1.03%	△ 1.26%	4.20%	4.43%
貸出金残高 B		4,849,415	140,789	172,250	4,708,626	4,677,165

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	15,685	1,754	301	13,931	15,384
	延滞債権	132,812	5,555	3,565	127,257	129,247
	3ヵ月以上延滞債権	99	86	49	13	50
	貸出条件緩和債権	13,041	△ 51,777	△ 58,024	64,818	71,065
	合計 A	161,638	△ 44,382	△ 54,109	206,020	215,747
	貸出金残高比 A÷B	3.32%	△ 1.04%	△ 1.28%	4.36%	4.60%
貸出金残高 B		4,860,458	140,124	170,942	4,720,334	4,689,516

【連結】

(単位：百万円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	16,291	1,712	437	14,579	15,854
	延滞債権	149,696	6,008	5,173	143,688	144,523
	3ヵ月以上延滞債権	99	86	49	13	50
	貸出条件緩和債権	14,781	△ 52,200	△ 59,707	66,981	74,488
	合計 A	180,869	△ 44,394	△ 54,047	225,263	234,916
	貸出金残高比 A÷B	3.56%	△ 1.00%	△ 1.22%	4.56%	4.78%
貸出金残高 B		5,073,132	140,780	161,786	4,932,352	4,911,346

(2) 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	48,182	△ 11,314	△ 8,910	59,496	57,092
一般貸倒引当金	27,276	△ 8,239	△ 4,490	35,515	31,766
個別貸倒引当金	20,905	△ 3,076	△ 4,421	23,981	25,326
投資損失引当金	12,696	△ 1,420	296	14,116	12,400
偶発損失引当金	1,130	261	725	869	405

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	50,533	△ 11,625	△ 9,246	62,158	59,779
一般貸倒引当金	27,321	△ 8,242	△ 4,564	35,563	31,885
個別貸倒引当金	23,211	△ 3,384	△ 4,682	26,595	27,893
投資損失引当金	1,280	△ 1,171	741	2,451	539
偶発損失引当金	1,130	261	725	869	405

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	66,677	△ 11,292	△ 8,348	77,969	75,025
一般貸倒引当金	40,436	△ 8,194	△ 5,167	48,630	45,603
個別貸倒引当金	26,241	△ 3,097	△ 3,181	29,338	29,422
投資損失引当金	1,392	△ 1,162	750	2,554	642
偶発損失引当金	1,166	215	747	951	419

(3) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,668	7,040	6,982	32,628	32,686
危険債権	102,631	1,141	△ 1,922	101,490	104,553
要管理債権	12,804	△ 51,673	△ 57,939	64,477	70,743
金融再生法開示債権計 A	155,104	△ 43,492	△ 52,880	198,596	207,984
(部分直接償却額)	(29,191)	(763)	(△ 658)	(28,428)	(29,849)
要管理債権を除く要注意先債権	666,116	124,192	186,988	541,924	479,128
正常先債権	4,109,055	49,014	23,089	4,060,041	4,085,966
正常債権	4,775,172	173,206	210,077	4,601,966	4,565,095
総与信額 B	4,930,276	129,714	157,197	4,800,562	4,773,079
金融再生法開示債権比率 A÷B	3.14%	△ 0.99%	△ 1.21%	4.13%	4.35%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,463	6,082	6,623	29,381	28,840
危険債権	74,349	4,191	2,003	70,158	72,346
要管理債権	2,499	△ 18,285	△ 25,168	20,784	27,667
担保・保証等 C	112,312	△ 8,012	△ 16,542	120,324	128,854
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,204	958	358	3,246	3,846
危険債権	16,337	△ 3,959	△ 4,705	20,296	21,042
要管理債権	2,339	△ 9,293	△ 10,326	11,632	12,665
貸倒引当金等 D	22,882	△ 12,293	△ 14,672	35,175	37,554
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,668	7,040	6,982	32,628	32,686
危険債権	90,686	232	△ 2,702	90,454	93,388
要管理債権	4,839	△ 27,577	△ 35,494	32,416	40,333
保全額 E=C+D	135,194	△ 20,305	△ 31,215	155,499	166,409

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	88.36%	△ 0.76%	△ 0.96%	89.12%	89.32%
要管理債権	37.79%	△ 12.48%	△ 19.22%	50.27%	57.01%
保全率 E÷A	87.16%	8.87%	7.15%	78.29%	80.01%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	57.76%	△ 7.01%	△ 7.57%	64.77%	65.33%
要管理債権	22.70%	△ 3.92%	△ 6.70%	26.62%	29.40%
引当率 D÷(A-C)	53.47%	8.54%	6.02%	44.93%	47.45%

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,559	6,935	6,499	37,624	38,060
危険債権	104,929	784	△ 2,344	104,145	107,273
要管理債権	13,140	△ 51,691	△ 57,975	64,831	71,115
金融再生法開示債権計 A	162,629	△ 43,972	△ 53,820	206,601	216,449
(部分直接償却額)	(32,209)	(△ 473)	(△ 2,935)	(32,682)	(35,144)
要管理債権を除く要注意先債権	666,116	124,192	183,100	541,924	483,016
正常先債権	4,112,576	48,831	26,610	4,063,745	4,085,966
正常債権	4,778,693	173,023	209,711	4,605,670	4,568,982
総与信額 B	4,941,322	129,050	155,890	4,812,272	4,785,432
金融再生法開示債権比率 A÷B	3.29%	△ 1.00%	△ 1.23%	4.29%	4.52%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,424	6,045	6,124	32,379	32,300
危険債権	75,971	4,091	1,891	71,880	74,080
要管理債権	2,690	△ 18,287	△ 25,170	20,977	27,860
担保・保証等 C	117,085	△ 8,153	△ 17,157	125,238	134,242
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,134	890	375	5,244	5,759
危険債権	16,713	△ 4,199	△ 4,983	20,912	21,696
要管理債権	2,377	△ 9,296	△ 10,338	11,673	12,715
貸倒引当金等 D	25,226	△ 12,604	△ 14,945	37,830	40,171
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44,559	6,935	6,499	37,624	38,060
危険債権	92,685	△ 108	△ 3,091	92,793	95,776
要管理債権	5,067	△ 27,583	△ 35,509	32,650	40,576
保全額 E=C+D	142,312	△ 20,756	△ 32,101	163,068	174,413

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	88.33%	△ 0.76%	△ 0.95%	89.09%	89.28%
要管理債権	38.56%	△ 11.80%	△ 18.50%	50.36%	57.06%
保全率 E÷A	87.50%	8.58%	6.92%	78.92%	80.58%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	57.71%	△ 7.10%	△ 7.65%	64.81%	65.36%
要管理債権	22.75%	△ 3.86%	△ 6.65%	26.61%	29.40%
引当率 D÷(A-C)	55.38%	8.89%	6.51%	46.49%	48.87%

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,586	6,593	7,353	40,993	40,233
危険債権	119,471	1,564	△ 1,458	117,907	120,929
要管理債権	15,103	△ 51,892	△ 59,435	66,995	74,538
金融再生法開示債権計 A	182,161	△ 43,735	△ 53,539	225,896	235,700
(部分直接償却額)	(35,585)	(639)	(△ 994)	(34,946)	(36,579)
要管理債権を除く要注意先債権	716,423	138,009	191,445	578,414	524,978
正常先債権	4,302,524	32,251	156	4,270,273	4,302,368
正常債権	5,018,948	170,260	191,602	4,848,688	4,827,346
総与信額 B	5,201,109	126,524	138,062	5,074,585	5,063,047
金融再生法開示債権比率 A÷B	3.50%	△ 0.95%	△ 1.15%	4.45%	4.65%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,823	5,595	6,697	35,228	34,126
危険債権	80,160	6,152	4,028	74,008	76,132
要管理債権	2,991	△ 18,629	△ 25,854	21,620	28,845
担保・保証等 C	123,975	△ 6,883	△ 15,129	130,858	139,104
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,762	998	656	5,764	6,106
危険債権	25,070	△ 4,249	△ 4,860	29,319	29,930
要管理債権	2,944	△ 9,440	△ 10,880	12,384	13,824
貸倒引当金等 D	34,778	△ 12,690	△ 15,084	47,468	49,862
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47,586	6,593	7,353	40,993	40,233
危険債権	105,231	1,904	△ 832	103,327	106,063
要管理債権	5,935	△ 28,070	△ 36,735	34,005	42,670
保全額 E=C+D	158,753	△ 19,573	△ 30,213	178,326	188,966

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	88.08%	0.45%	0.37%	87.63%	87.71%
要管理債権	39.29%	△ 11.46%	△ 17.96%	50.75%	57.25%
保全率 E÷A	87.15%	8.21%	6.98%	78.94%	80.17%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	63.77%	△ 3.01%	△ 3.04%	66.78%	66.81%
要管理債権	24.31%	△ 2.98%	△ 5.95%	27.29%	30.26%
引当率 D÷(A-C)	59.77%	9.83%	8.15%	49.94%	51.62%

(4) 各基準における資産内容 (平成21年3月末)

【単体】

(単位：億円)

対象：総与信

対象：貸出金

債務者区分		自己査定による区分				金融再生法による区分	リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	113 (25)	担保・保証等 引当金 95 38 (12)	17 75 (14)	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	保全率 100%	破綻先債権 119 (18)
実質破綻先	283 (45)	担保・保証等 引当金 259 140 (58)	24 142 (△14)	全額引当 - (-)	全額 償却・引当 - (-)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 396 (70)	延滞債権 1,293 (59)
破綻懸念先	1,026 (12)	担保・保証等 引当金 743 459 (6)	163 446 (△4)	必要額を 引当 119 (9)		保全率 88.36%	危険債権 1,026 (12)
要注意先	要管理先 269 (△766)	8 (△50)	261 (△715)			保全率 37.79%	3ヶ月以上延滞債権 0 (0)
	要管理先 以外の 要注意先 6,789 (725)	1,597 (477)	4,921 (1,013)			要管理債権 128 (△516)	貸出条件緩和債権 127 (△517)
正常先	41,090 (490)	41,090 (490)				正常債権 47,751 (1,732)	
						開示債権 計 1,551 (△434)	リスク管理債権 計 1,414 (△566)
総与信	49,302 (1,297)	43,334 (992)	5,848 (295)	119 (9)	- (-)	総与信 49,302 (1,297)	

(注) () 内は、平成20年9月末比を記載しております。

【銀行＋分割子会社】

(単位：億円)

対象：総与信

対象：貸出金

自己査定による区分					金融再生法による区分	リスク管理債権
債務者区分	分類					
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	150 (24)	担保・保証等 引当金 121 29 49 (11)	101 (14)	全額引当 - (-)	全額償却・引当 - (-)	破綻先債権 156 (17)
実質破綻先	294 (45)	担保・保証等 引当金 262 32 148 (58)	145 (△14)	全額引当 - (-)	全額償却・引当 - (-)	延滞債権 1,328 (55)
破綻懸念先	1,049 (8)	担保・保証等 引当金 759 167 463 (3)	463 (△4)	必要額を引当 122 (9)	危険債権 1,049 (8)	3ヶ月以上延滞債権 0 (0)
要注意先	要管理先 273 (△765)	8 (△50)	265 (△715)		要管理債権 131 (△517)	貸出条件緩和債権 130 (△517)
	6,792 (725) 要管理先以外の 要注意先 6,519 (1,491)	1,597 (477)	4,921 (1,013)		正常債権 47,786 (1,730)	
正常先	41,125 (488)	41,125 (488)				
					開示債権 計 1,626 (△440)	リスク管理債権 計 1,486 (△573)
総与信	49,413 (1,291)	43,393 (988)	5,897 (293)	122 (9)	- (-)	総与信 49,413 (1,291)

(注) () 内は、平成20年9月末比を記載しております。

(5) 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,849,415	140,789	172,250	4,708,626	4,677,165
製 造 業	326,875	20,282	22,528	306,593	304,347
農 業	1,771	△ 538	△ 331	2,309	2,102
林 業	151	△ 26	△ 43	177	194
漁 業	1,871	△ 225	△ 126	2,096	1,997
鉱 業	5,045	286	95	4,759	4,950
建 設 業	277,387	8,870	△ 52	268,517	277,439
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	47,086	△ 282	3,801	47,368	43,285
情 報 通 信 業	26,202	576	△ 14,857	25,626	41,059
運 輸 業	139,877	5,696	6,528	134,181	133,349
卸 売 ・ 小 売 業	626,985	37,576	51,787	589,409	575,198
金 融 ・ 保 険 業	160,414	363	△ 4,096	160,051	164,510
不 動 産 業	976,377	16,712	33,649	959,665	942,728
各 種 サ ー ビ ス 業	733,587	11,135	△ 10,298	722,452	743,885
地 方 公 共 団 体	233,479	28,151	60,144	205,328	173,335
そ の 他	1,292,302	12,213	23,524	1,280,089	1,268,778

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	4,860,458	140,124	170,942	4,720,334	4,689,516
製 造 業	327,135	20,226	22,376	306,909	304,759
農 業	1,771	△ 538	△ 331	2,309	2,102
林 業	151	△ 26	△ 43	177	194
漁 業	1,871	△ 225	△ 126	2,096	1,997
鉱 業	5,045	286	95	4,759	4,950
建 設 業	277,495	8,677	△ 258	268,818	277,753
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	47,086	△ 282	3,801	47,368	43,285
情 報 通 信 業	26,202	576	△ 14,857	25,626	41,059
運 輸 業	141,817	5,648	6,480	136,169	135,337
卸 売 ・ 小 売 業	627,073	37,576	51,773	589,497	575,300
金 融 ・ 保 険 業	160,414	363	△ 4,096	160,051	164,510
不 動 産 業	978,164	16,664	33,360	961,500	944,804
各 種 サ ー ビ ス 業	740,446	10,814	△ 10,898	729,632	751,344
地 方 公 共 団 体	233,479	28,151	60,144	205,328	173,335
そ の 他	1,292,302	12,213	23,524	1,280,089	1,268,778

(6) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	154,117	△ 43,900	198,017	207,284
製造業	11,974	△ 6,227	18,201	19,332
農業	99	△ 24	123	134
林業	-	△ 14	14	12
漁業	430	△ 31	461	479
鉱業	653	△ 16	669	761
建設業	16,762	△ 2,438	19,200	18,720
電気・ガス・熱供給・水道業	40	△ 39	79	33
情報通信業	1,467	178	1,289	1,067
運輸業	4,327	△ 491	4,818	4,693
卸売・小売業	22,745	△ 3,565	26,310	27,347
金融・保険業	10,774	3,049	7,725	8,108
不動産業	40,559	△ 2,898	43,457	50,811
各種サービス業	32,440	△ 30,433	62,873	63,076
地方公共団体	-	-	-	-
その他	11,840	△ 952	12,792	12,704

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	161,638	△ 44,382	206,020	215,747
製造業	12,234	△ 6,284	18,518	19,744
農業	99	△ 24	123	134
林業	-	△ 14	14	12
漁業	430	△ 31	461	479
鉱業	653	△ 16	669	761
建設業	16,871	△ 2,630	19,501	19,034
電気・ガス・熱供給・水道業	40	△ 39	79	33
情報通信業	1,467	178	1,289	1,067
運輸業	6,267	△ 539	6,806	6,681
卸売・小売業	22,832	△ 3,566	26,398	27,449
金融・保険業	10,774	3,049	7,725	8,108
不動産業	42,346	△ 2,946	45,292	52,887
各種サービス業	35,779	△ 30,569	66,348	66,648
地方公共団体	-	-	-	-
その他	11,840	△ 952	12,792	12,704

(7) 中小企業等貸出

【単体】

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出 A	3,962,116	64,451	33,807	3,897,665	3,928,309
総貸出金 B	4,849,415	140,789	172,250	4,708,626	4,677,165
中小企業等貸出金比率 A÷B	81.70%	△ 1.07%	△ 2.28%	82.77%	83.98%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出 A	377,004
総貸出金 B	377,554
中小企業等貸出金比率 A÷B	99.85%

【銀行+分割子会社】

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
残高	(単位：百万円)				
中小企業等貸出 A	3,972,611	63,849	32,561	3,908,762	3,940,050
総貸出金 B	4,860,458	140,124	170,942	4,720,334	4,689,516
中小企業等貸出金比率 A÷B	81.73%	△ 1.07%	△ 2.28%	82.80%	84.01%

先数 (単位：先)

中小企業等貸出 A	377,017
総貸出金 B	377,568
中小企業等貸出金比率 A÷B	99.85%

(8) 個人ローン 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
個人ローン	1,778,363	20,693	48,081	1,757,670	1,730,282
住宅ローン	1,658,381	21,685	50,975	1,636,696	1,607,406
消費者ローン	119,982	△ 991	△ 2,894	120,973	122,876

(9) 信用保証協会保証付貸出 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
信用保証協会保証付貸出	431,206	112,241	100,572	318,965	330,634

(10) 国別貸出等 【単体】

①特定海外債権残高

該当ありません。

②アジア向け債権

該当ありません。

③中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

(11) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期			20年9月期	20年3月期
		20年9月期比	20年3月期比		
預 金 (期 末)	6,070,056	56,244	152,971	6,013,812	5,917,085
預 金 (期 中 平 均)	6,001,755	33,253	127,979	5,968,502	5,873,776
貸 出 金 (期 末)	4,849,415	140,789	172,250	4,708,626	4,677,165
貸 出 金 (期 中 平 均)	4,693,614	69,131	182,745	4,624,483	4,510,869

(注) 預金には、譲渡性預金が含まれております。

【銀行+分割子会社】

(単位：百万円)

	21年3月期			20年9月期	20年3月期
		20年9月期比	20年3月期比		
貸 出 金 (期 末)	4,860,458	140,124	170,942	4,720,334	4,689,516
貸 出 金 (期 中 平 均)	4,705,460	68,800	179,559	4,636,660	4,525,901

(12) 人格別預金（譲渡性預金を含む）の残高 【単体】

期末残高

(単位：億円)

		21年3月末			20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比		
個	人	43,647	650	1,296	42,997	42,351
	流動性	18,574	△ 298	△ 208	18,872	18,782
	固定性	25,072	948	1,503	24,124	23,569
一	般 法 人	15,503	342	12	15,161	15,491
	流動性	11,057	△ 57	△ 235	11,114	11,292
	固定性	4,445	399	247	4,046	4,198
金	融 機 関	357	10	△ 138	347	495
	流動性	238	22	△ 122	216	360
	固定性	118	△ 12	△ 17	130	135
公	金	1,193	△ 439	361	1,632	832
	流動性	354	3	124	351	230
	固定性	839	△ 441	237	1,280	602
計		60,700	562	1,530	60,138	59,170
	流動性	30,224	△ 332	△ 441	30,556	30,665
	固定性	30,475	894	1,971	29,581	28,504

期中平均残高

(単位：億円)

		21年3月期			20年9月期	20年3月期
			20年9月期比	20年3月期比		
個	人	43,152	302	1,533	42,850	41,619
	流動性	18,913	△ 133	277	19,046	18,636
	固定性	24,238	435	1,255	23,803	22,983
一	般 法 人	14,639	△ 66	△ 217	14,705	14,856
	流動性	10,519	△ 27	△ 292	10,546	10,811
	固定性	4,120	△ 39	76	4,159	4,044
金	融 機 関	385	△ 23	△ 34	408	419
	流動性	247	△ 5	△ 46	252	293
	固定性	138	△ 17	12	155	126
公	金	1,839	118	△ 2	1,721	1,841
	流動性	373	24	△ 86	349	459
	固定性	1,466	95	84	1,371	1,382
計		60,017	332	1,280	59,685	58,737
	流動性	30,053	△ 141	△ 147	30,194	30,200
	固定性	29,964	474	1,427	29,490	28,537

(13) 預り資産 【単体】

(単位：億円)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
投資信託（残高）	2,237	△ 638	△ 963	2,875	3,200
個人年金保険（販売累計額）	2,510	194	379	2,316	2,131
証券仲介（"）	1,116	75	410	1,041	706

3. その他

(1) 役職員数

(単位：人)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
役員数	21	0	0	21	21
従業員数	4,029	△ 103	△ 77	4,132	4,106

(注) 従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

(単位：か店)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
		20年9月末比	20年3月末比		
国内本支店	209	0	0	209	209
うち国内出張所	26	0	0	26	26
海外駐在員事務所	3	0	0	3	3

(3) 平成22年3月期 業績予想 【単体】

(単位：億円)

	中間期	通期		21年3月期実績
			21年3月期比	
業務粗利益	610	1,235	57	1,178
経費	370	735	3	732
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	240	500	55	445
経常利益	120	290	187	103
当期純利益	70	170	84	86
信用コスト	90	170	23	147